

横浜市栄区セーフコミュニティ

# 傷害サーベイランス分科会

座長 田高 悦子



## 傷害サーベイランス分科会の 役割と全体の流れ

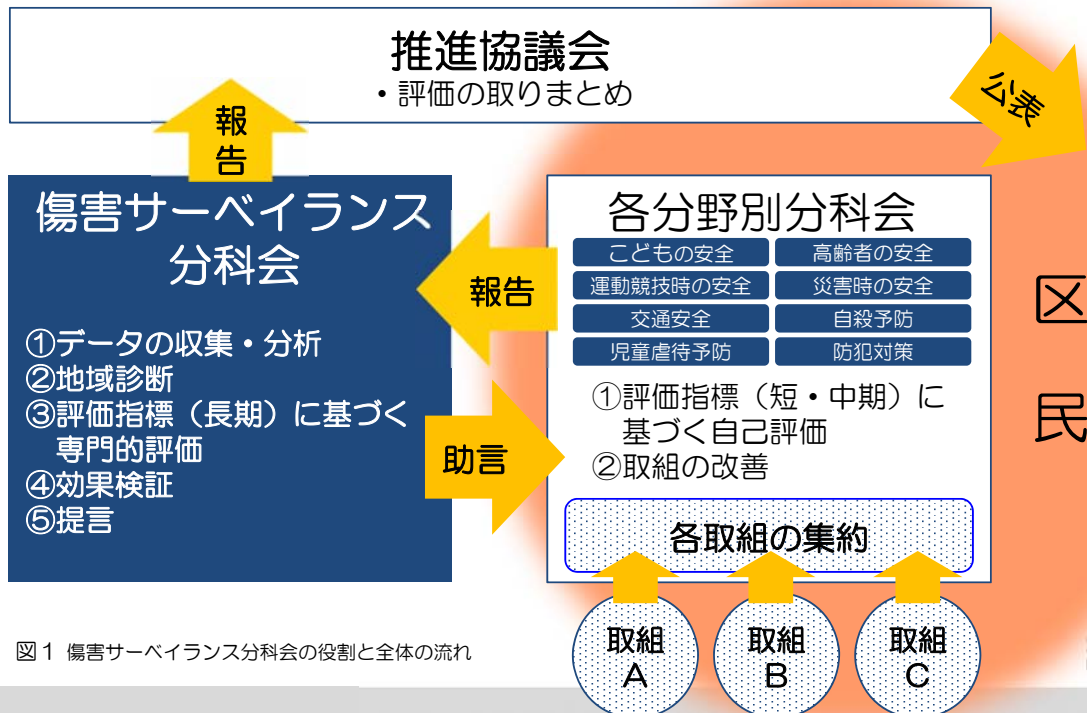


図1 傷害サーベイランス分科会の役割と全体の流れ

# 傷害サーベイランス分科会の変遷

- 2012～2016年度  
アウトカムに対する評価に重点を置いたアドバイザリーチームのみの構成
- 2017年度～
  - ・データ収集・分析の精度向上のため、データを取り扱う実務チームを再結成
  - ・再認証に向けては、委員を各分科会ごとの担当制とした

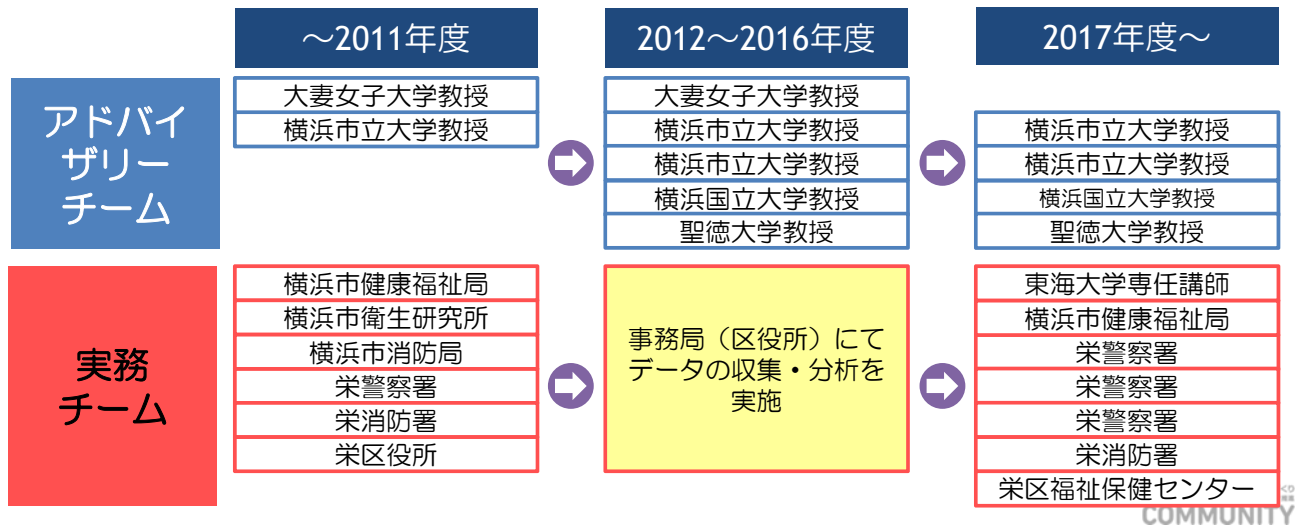


図2 サーベイランス分科会 委員構成の変遷

# 傷害サーベイランス分科会の構成

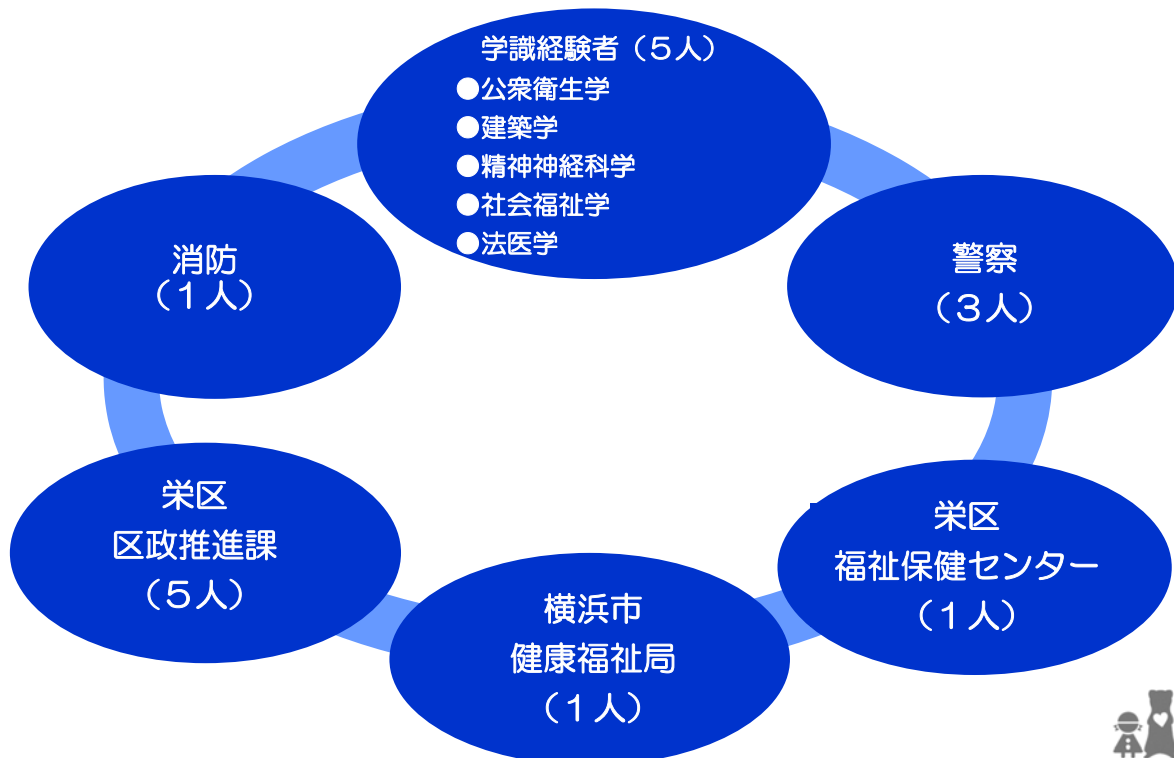


図3 傷害サーベイランス分科会の構成



# これまでの経過と現在の活動

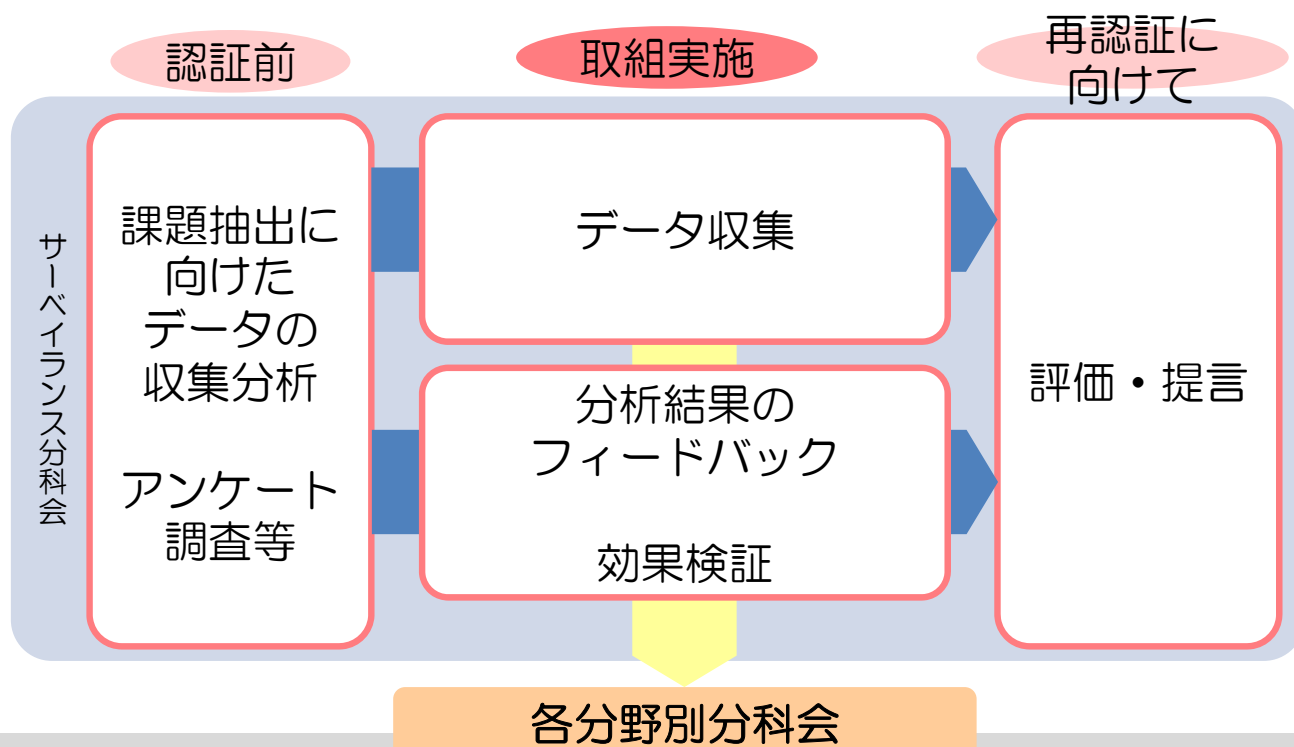


図4 サーベイランス分科会のこれまでの経過と現在の活動

## 傷害サーベイランス分科会の役割

- ① データの収集・分析
- ② 地域診断
- ③ 評価指標に基づく専門的評価
- ④ 効果検証
- ⑤ 提言

# 基本データ

No.	名称	実施主体	頻度	調査の内容		
				死亡	傷害	備考
1	人口動態統計	国	毎年	○		外因による死亡に関する情報
2	救急搬送データ ※疾病（事故種別：急病及び転院搬送）を除く	横浜市	毎年	○	○	事故やけがによる救急搬送の情報
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート	栄区	毎年			外傷発生状況、事故やけがに対する不安、事故やけがに対する防止対策に関する情報
4	学校アンケート	栄区	毎年			小・中学生の外傷発生状況、事故やけがに対する不安、事故やけがに対する防止対策に関する情報
5	警察統計	栄警察署	毎年	○	○	交通事故、犯罪、自殺に関する情報
6	小中災害共済 給付データ	日本スポーツ 振興センター	毎年		○	小・中学校における事故やけがに関する情報
7	国勢調査	栄区	5年	○		国、県、市の人口動態、地域特性に関する情報

表1 栄区セーフコミュニティの基本データ

## 基本データがカバーする領域

区分	0~14歳	15~64歳	65歳~
死亡	人口動態統計		
重症	救急搬送データ 警察統計 小中災害共済給付データ		
中等症			
軽傷			
ヒヤリハット	学校アンケート	区民意識調査・区民アンケート SCアンケート	

図5 栄区セーフコミュニティ 基本データがカバーする領域

# 基本データと 8つの分野別分科会との関連

No.	名称	こども	スポーツ	交通	虐待	高齢	災害	自殺	防犯
1	人口動態統計	○	○	○	○	○	○	○	○
2	救急搬送データ	○	○	○		○		○	
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート		○				○	○	○
4	学校アンケート	○	○	○					
5	警察統計			○				○	○
6	小中災害共済給付 データ	○							
7	国勢調査	○	○	○	○	○	○	○	○
8	その他の 独自データ	○ 乳幼児健診 アンケート 等	○ 分科会への アンケート 等	○ 道路局の データ 等	○ こども青少年 局のデータ 等		○ 防災白書 等	○ 市民意識調査 等	○ 市民局の データ 等

表2 栄区セーフコミュニティの基本データと8つの分野別分科会との関連

## SC認証取得前の人口動態統計データ ～年齢層別の外的要因による死亡順位～

- 0～14歳：不慮の窒息、不慮の溺死及び溺水
- 15～74歳：自殺
- 75歳以上：不慮の溺死及び溺水

表3 年齢層別の外的要因による死亡順位  
(出典：人口動態統計 2009年～2012年)

年齢階級	1位	2位	3位
0～4歳	不慮の窒息	—	—
5～14歳	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	—
15～24歳	自殺	交通事故	転倒・転落/その他不慮の事故
25～34歳	自殺	交通事故/不慮の溺死及び溺水	その他
35～44歳	自殺	その他	不慮の窒息
45～54歳	自殺	その他	交通事故
55～64歳	自殺	不慮の溺死及び溺水	その他
65～74歳	自殺	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落
75～74歳	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落	自殺
75～84歳	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	その他
全体	自殺	不慮の溺死及び溺水	その他

# SC認証取得前後の救急搬送データ ～年齢層別外傷状況～

- 65歳未満：低下もしくは横ばい傾向
- 65歳以上：増加傾向（運動競技時と一般負傷）

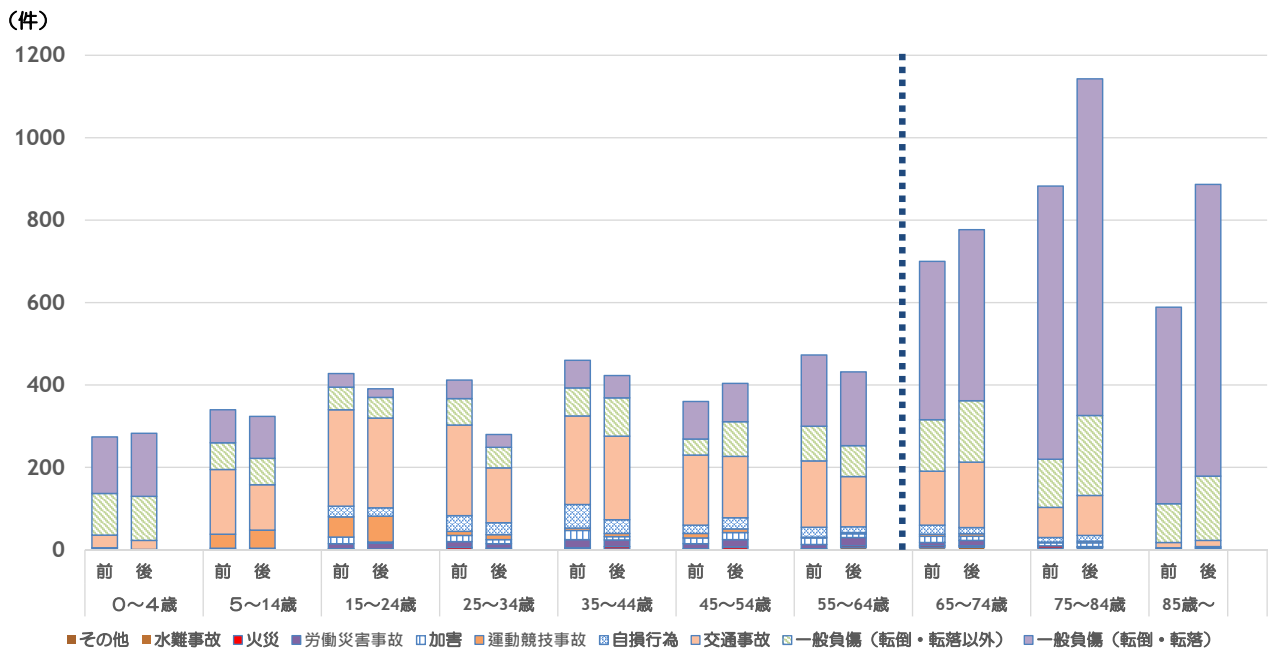


図6 外傷における区内の救急搬送の状況  
(出典：救急搬送データ 認証前：2009年～2012年、認証後2013年～2016年)

## SCアンケートの新規実施

### 2015年まで

外傷に関する定性データ（ヒヤリハット等）については  
「[区民意識調査](#)」や「[区民アンケート](#)」  
により、区民全体の満足や不安、生活スタイルなどの調査とともに収集

### 2016年から隔年実施

セーフコミュニティに特化した定性データ収集のため、  
「[SCアンケート](#)」を新規実施

### 《データ収集方法》

- ・栄区内に居住する20歳以上の区民1,500人を無作為で抽出
- ・外傷予防のための意識・行動の変化や、ヒヤリハットの経験等を測定し、セーフコミュニティの指標として使用
- ・設問数：15問、回答者数：631件（回収率42.1%）

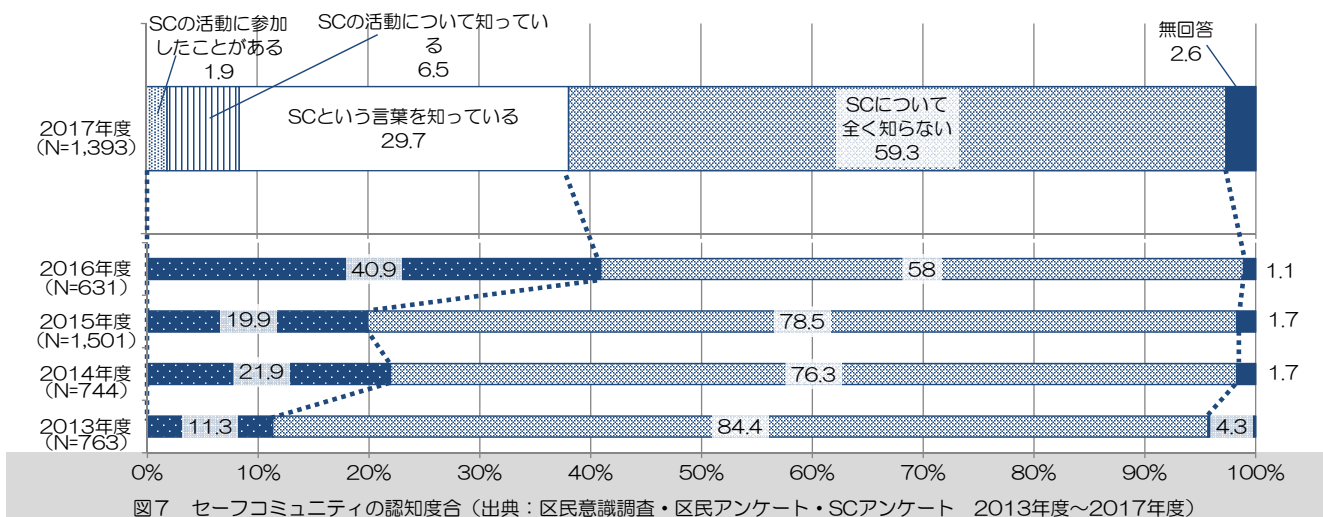
# SCアンケート結果

## 「セーフコミュニティの認知度」

### ■ 4割の区民が何らかの形でSCを認知している

「活動に参加したことがある」 + 「活動について知っている」 + 「言葉を知っている」 区民

2013年度：11.3% → 2017年度：38.1%



# SCアンケート結果

## 「安全・安心への実感」

### ■ 安全・安心への実感

8割以上の区民が栄区を安全・安心なまちだと感じている

「そう感じる」 + 「どちらかといえば感じる」を合わせた区民

2015年度：83.9% → 2017年度：85.6%

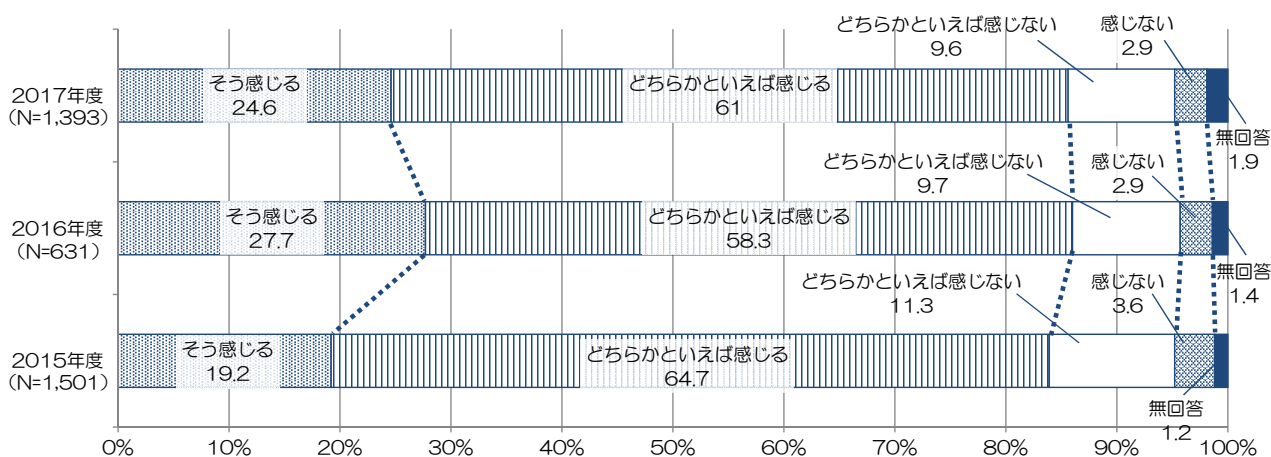


図8 安全・安心への実感 (出典：区民意識調査・セーフコミュニティアンケート 2015年度～2017年度)

# SCアンケート結果

## 「重点取組への関心」

■SCの重点取組への関心：交通安全、防犯対策に高い関心が寄せられる一方、スポーツ・余暇時のけが予防、自殺予防対策への関心は比較的低い  
「交通安全」「防犯対策」：70%前後  
「スポーツ・余暇時のけが予防」「自殺予防対策」：20%強

	関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	まったく関心がない	無回答
交通安全	70.5	20.9	3.6	1.7	0.5	2.7
防犯対策	69.1	23.1	4.8	0.6	0.3	2.1
災害への備え	66.9	24.9	4.8	1.0	0.5	2.1
こどもの安全	65.9	20.9	5.5	4.1	1.1	2.4
高齢者の安全	58.5	27.9	9.2	2.1	1.0	1.4
子育て支援と児童虐待の防止	49.9	33.0	9.4	3.2	1.6	3.0
自殺予防対策	24.6	30.6	26.8	11.3	3.5	3.3
スポーツ・余暇時のけが予防	23.8	34.4	23.9	11.7	2.7	3.5

SC  
SAFE  
COMMUNITY

表4 セーフコミュニティの重点取組への関心  
(出典：セーフコミュニティアンケート 2016年度、N=631)

15

## 傷害サーベイランス分科会の役割

- ①データの収集・分析
- ②地域診断
- ③評価指標に基づく専門的評価
- ④効果検証
- ⑤提言

SAFE  
COMMUNITY

16



# 傷害サーベイランス分科会からの 主な指摘事項と各分野別分科会の取組

## 指摘①

取組の実績（アウトプット）だけではなく、取組の効果（アウトカム）や変化（インパクト）についてどのように評価するのかを重視する必要がある。

- ➡ 各分野別分科会で指標を見直し、効果（アウトカム）や変化（インパクト）重視の指標に変更

## 指摘②

分科会内の各種団体との連携や、分科会同士の連携をより推進する必要がある。

- ➡ 分野別分科会同士で重なる取組を確認し、連携を模索  
2017年度に共通の啓発物品作成等を実施

17

# 傷害サーベイランス分科会における実績

データの分析により新たな地域の課題を  
明確にすることができた  
（高齢者のヒートショック等）

- ➡ 新たな視点からの課題を各分野別分科会に提言することができ、またそれに基づいた予防対策に8つの分野別分科会が取り組むことができている

サーベイランス分科会で各委員の専門的な視点から  
取組への評価・助言ができた

- ➡ サーベイランス分科会の評価・助言と各分野別分科会の取組を通して、地域全体のPDCAサイクルを意識した効果的・効率的な取組ができている

18

# 今後の方向性

## 現在の課題①：各分野別分科会との連携強化

- ➡ 各分野別分科会との連携が強化される体制をつくることで、地域全体の課題解決のために必要な情報の共有化や、各分野の取組の効率や効果を高める。

## 現在の課題②：地域診断の継続的实施と取組みへの反映

- ➡ 認証取得後の状況を踏まえ、地域診断を継続的に実施することで、取組対象者や取組方法の妥当性の確認を行うこと、また新たな課題の把握を行い、課題に応じた新たな取組へとつなげること。



ご清聴ありがとうございました

